

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 三協立山株式会社
(旧会社名 三協・立山ホールディングス株式会社)

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.
(旧英訳名 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木正和

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田安徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 高岡局(0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田安徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 三協・立山ホールディングス株式会社は、平成24年12月1日付けで、三協立山株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、解散により消滅しております。従いまして、本報告書は三協・立山ホールディングス株式会社に代わり、存続会社である三協立山株式会社が提出しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間		第10期 第2四半期 連結累計期間		第9期	
		自 至	平成23年6月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年6月1日 平成24年11月30日	自 至	平成23年6月1日 平成24年5月31日
売上高	(百万円)		135,177		135,762		272,554
経常利益	(百万円)		4,565		5,904		9,037
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,169		5,121		4,609
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,674		5,653		6,023
純資産額	(百万円)		50,954		59,264		54,209
総資産額	(百万円)		223,410		220,737		212,862
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		10.12		16.29		14.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		22.4		26.5		25.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,976		9,359		11,957
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,324		1,880		3,059
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		240		2,473		9,358
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		26,996		28,005		22,677

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間		第10期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年9月1日 平成23年11月30日	自 至	平成24年9月1日 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.03		7.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については以下の通りです。

当社の連結子会社である三協立山アルミ株式会社と三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社は、平成24年6月1日を期日として合併し、商号を三協立山株式会社といたしました。

当社は、持株会社制を採用しており、従来、直接出資会社である「三協立山アルミ株式会社(建材事業)」、「三協マテリアル株式会社(マテリアル事業)」、「タテヤマアドバンス株式会社(商業施設事業)」を報告セグメントとしておりましたが、合併後の三協立山株式会社では、「三協アルミ社(建材事業)」、「三協マテリアル社(マテリアル事業)」、「タテヤマアドバンス社(商業施設事業)」としたカンパニー制を導入したことにより、当社グループにおける報告セグメントに変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要に支えられた堅調な建設需要があったものの、新興国経済の減速による国内景気への波及、電機業界を中心とした業績悪化など、依然として予断を許さない状況にありました。

建設市場においては、公共投資が復興需要を中心に堅調に推移するとともに、新設住宅着工戸数に回復が見られました。アルミニウム型材およびビレットの国内市場は、国内経済減速の影響から輸送・電機分野とともに低調な推移となりました。また、商業施設市場は、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの国内新規出店や店舗改装需要などから底固い動きとなりました。

この状況下、平成24年6月のグループ3事業会社の統合に続き、平成24年12月に三協・立山ホールディングス株式会社と三協立山株式会社を存続会社とした吸収合併を実施し、グループ総合力の発揮に向けた体制整備を行ってまいりました。また、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」への取り組みを本格化するとともに、引き続き復興需要や省エネ需要などの取り込み、コストダウンなど効率化対応を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,357億62百万円（前年同期比0.4%増）とほぼ前年並みとなり、利益面では、営業利益62億63百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益59億4百万円（前年同期比29.3%増）、四半期純利益51億21百万円（前年同期比61.6%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、復興需要や住宅取得支援策等による堅調な建設需要の取り込みを進めるとともに、販売網の強化や改装・リフォーム需要の取り込みなどを積極的に推し進めた結果、売上高1,041億15百万円（前年同期比2.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、受注改善施策やコストダウンを推し進めた結果、39億73百万円（前年同期比65.7%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、エコカー補助金や電力買取制度等による需要増の取り込みを積極的に押し進めましたが、売上に連動するアルミ地金市況の下落により、売上高169億38百万円（前年同期比8.2%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、収益性の高い分野への積極的な拡販やコストダウンを押し進めた結果、13億44百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、コンビニエンスストア、ドラッグストアなどの好調な業態への拡販や海外生産によるコスト低減等を押し進めましたが、前年同期にあった節電対応特需が収束したことにより、売上高146億35百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益（営業利益）4億86百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,207億37百万円となり、前連結会計年度末に比べて78億75百万円増加いたしました。これは、棚卸資産の増加などによるものです。

負債の部は前受金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて28億20百万円増加し、1,614億73百万円となりました。また、純資産は592億64百万円、自己資本比率は26.5%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額等を加減した合計で53億28百万円増加の280億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、93億59百万円（前年同期比88.1%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、18億80百万円（前年同期比42.0%増）となりました。これは定期預金の預入による支出や設備投資による有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は、24億73百万円（前年同期は2億40百万円の収入）となりました。これは借入による収入の減少と配当金の支払などによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、13億55百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であります三協立山アルミ株式会社を存続会社として、同じく連結子会社である三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を吸収合併し、商号を三協立山株式会社に変更いたしました。これに引き続いて、平成24年12月1日に三協立山株式会社を存続会社として当社を吸収合併することに伴い、当社の管理部門を三協立山株式会社に移管したことにより当社（全社（共通））の従業員数は164人減少して、2人となりました。

なお、従業員数は就業人員であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
A種優先株式	7,000,000
B種優先株式	7,000,000
C種優先株式	7,000,000
D種優先株式	7,000,000
計	496,000,000

(注) 計の欄には、定款規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	324,596,314		東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	324,596,314			

(注) 当社は平成24年12月1日を合併期日として、三協立山株式会社と合併し、消滅会社となったため、提出日現在の発行数は記載しておりません。

なお、当社は平成24年11月28日に東京証券取引所において上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月30日		324,596		15,000		30,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	22,352	6.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,199	6.22
三協・立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	11,933	3.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,971	3.38
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	10,165	3.13
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	9,717	2.99
S T持株会	富山県高岡市早川70番地	9,107	2.81
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	8,889	2.74
有限会社竹平エンタープライズ	富山県高岡市福岡町矢部1337-1-110	4,620	1.42
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,457	1.37
計		112,413	34.63

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式9,113千株(2.81%)があります。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,113,000 (相互保有株式) 普通株式 3,359,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 307,726,000	307,726	
単元未満株式	普通株式 4,398,314		
発行済株式総数	324,596,314		
総株主の議決権		307,726	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
自己株式 615株
相互保有株式 協和紙工業株式会社 498株

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協・立山ホールディング ス株式会社	富山県高岡市早川70番地	9,113,000		9,113,000	2.81
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	2,293,000		2,293,000	0.71
ビニフレーム工業株式会 社	富山県魚津市北鬼江616番 地	1,000,000		1,000,000	0.31
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町 5 - 1	66,000		66,000	0.02
計		12,472,000		12,472,000	3.84

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、三協立山株式会社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(2,000株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,849	28,275
受取手形及び売掛金	55,385	54,362
商品及び製品	11,300	11,265
仕掛品	12,953	16,808
原材料及び貯蔵品	3,149	3,338
その他	3,879	5,411
貸倒引当金	3,368	4,038
流動資産合計	107,149	115,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,867	27,298
土地	52,161	51,760
その他(純額)	12,269	12,434
有形固定資産合計	92,298	91,493
無形固定資産		
その他	958	870
無形固定資産合計	958	870
投資その他の資産		
投資有価証券	9,331	9,853
その他	5,881	5,598
貸倒引当金	2,756	2,502
投資その他の資産合計	12,455	12,950
固定資産合計	105,712	105,314
資産合計	212,862	220,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,920	49,409
短期借入金	25,541	25,106
1年内償還予定の社債	104	110
1年内返済予定の長期借入金	16,418	15,717
未払法人税等	1,350	999
引当金	374	267
その他	18,114	22,532
流動負債合計	110,825	114,142
固定負債		
社債	696	733
長期借入金	28,870	28,725
退職給付引当金	6,019	5,804
製品改修引当金	2,754	2,735
引当金	23	42
資産除去債務	410	413
その他	9,053	8,876
固定負債合計	47,827	47,331
負債合計	158,652	161,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	35,673	35,673
利益剰余金	4,798	9,315
自己株式	2,809	2,816
株主資本合計	52,663	57,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812	348
繰延ヘッジ損益	2	69
土地再評価差額金	1,654	1,667
為替換算調整勘定	30	10
その他の包括利益累計額合計	870	1,376
少数株主持分	676	715
純資産合計	54,209	59,264
負債純資産合計	212,862	220,737

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	135,177	135,762
売上原価	101,027	99,626
売上総利益	34,150	36,135
販売費及び一般管理費	28,859	29,871
営業利益	5,290	6,263
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	121	135
持分法による投資利益	139	231
負ののれん償却額	34	-
その他	564	665
営業外収益合計	883	1,055
営業外費用		
支払利息	853	712
売上割引	285	309
その他	469	392
営業外費用合計	1,607	1,414
経常利益	4,565	5,904
特別利益		
固定資産売却益	38	344
負ののれん発生益	-	57
その他	25	0
特別利益合計	64	402
特別損失		
固定資産売却損	19	99
固定資産除却損	47	45
減損損失	135	5
投資有価証券評価損	42	32
統合費用	10	110
その他	24	6
特別損失合計	278	299
税金等調整前四半期純利益	4,351	6,007
法人税等	1,165	847
少数株主損益調整前四半期純利益	3,185	5,160
少数株主利益	16	38
四半期純利益	3,169	5,121

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,185	5,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	463
繰延ヘッジ損益	10	72
為替換算調整勘定	15	41
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	511	492
四半期包括利益	2,674	5,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,657	5,615
少数株主に係る四半期包括利益	16	37

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,351	6,007
減価償却費	2,492	2,408
減損損失	135	5
負ののれん発生益	-	57
のれん及び負ののれん償却額	23	10
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	402
退職給付引当金の増減額（は減少）	27	224
製品改修引当金の増減額（は減少）	-	18
前払年金費用の増減額（は増加）	19	73
受取利息及び受取配当金	145	157
支払利息	853	712
持分法による投資損益（は益）	139	231
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	20	32
固定資産除売却損益（は益）	27	199
売上債権の増減額（は増加）	5,981	1,535
たな卸資産の増減額（は増加）	3,056	3,911
仕入債務の増減額（は減少）	5,487	90
その他	1,888	4,501
小計	5,953	10,978
利息及び配当金の受取額	152	149
利息の支払額	871	711
法人税等の支払額	258	1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,976	9,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	336	638
定期預金の払戻による収入	388	286
有形固定資産の取得による支出	1,409	2,319
有形固定資産の売却による収入	94	929
投資有価証券の取得による支出	25	66
投資有価証券の売却による収入	42	16
貸付けによる支出	96	14
貸付金の回収による収入	76	42
その他の支出	172	208
その他の収入	114	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,324	1,880

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,836	487
ファイナンス・リース債務の返済による支出	92	114
長期借入れによる収入	11,420	7,910
長期借入金の返済による支出	9,224	9,121
社債の発行による収入	-	49
社債の償還による支出	20	77
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	2	7
配当金の支払額	0	620
少数株主への配当金の支払額	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	2,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,890	4,988
現金及び現金同等物の期首残高	22,890	22,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	339
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	160	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,996	28,005

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>連結子会社である三協立山アルミ株式会社は、同じく連結子会社である三協マテルアル株式会社及びタヤマアドバンス株式会社を吸収合併し、商号を三協立山株式会社に変更いたしました。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、横浜三協株式会社を、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、連結子会社である株式会社三協テック富山は、連結子会社である株式会社三協テック北海道、株式会社三協テック北東北、株式会社三協テック東北、株式会社三協テック北関東、株式会社三協テック関東、株式会社三協テック神奈川、株式会社三協テック新潟、株式会社三協テック北陸、株式会社三協テック長野、株式会社三協テック東海、株式会社三協テック関西、株式会社三協テック中国、株式会社三協テック四国及び株式会社三協テック西日本並びに非連結子会社の株式会社高橋建設内装工業を平成24年7月1日に吸収合併し、商号を株式会社三協テックに変更いたしました。</p> <p>原町立山アルミ株式会社は、第1四半期連結会計期間中に清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>福井立山サッシ販売株式会社は、当第2四半期連結会計期間中に清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>立山高原株式会社は、第1四半期連結会計期間中に清算終了したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社他10社は平成24年6月1日以後、その他の3月決算国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社において、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(債務保証)

連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
射水ケーブルネットワーク㈱	27百万円	14百万円
従業員	8百万円	6百万円
	35百万円	20百万円

なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。

射水ケーブルネットワーク㈱については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。

2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	566百万円	482百万円
受取手形割引高	39百万円	97百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給料	9,844百万円	10,111百万円
賞与引当金繰入額	1,709百万円	2,153百万円
退職給付費用	822百万円	755百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	百万円
減価償却費	584百万円	633百万円
貸倒引当金繰入額	250百万円	719百万円
のれんの償却額	10百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金	28,105百万円	28,275百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,109百万円	1,569百万円
その他の流動資産(有価証券)		1,299百万円
現金及び現金同等物	26,996百万円	28,005百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	631	2.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	101,249	18,443	15,414	135,107	69	135,177	-	135,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,695	13,310	98	16,104	-	16,104	16,104	-
計	103,945	31,754	15,512	151,212	69	151,281	16,104	135,177
セグメント利益	2,397	1,320	1,199	4,917	50	4,968	321	5,290

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額321百万円には、セグメント間取引消去1,967百万円、たな卸資産の調整額121百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,767百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	104,115	16,938	14,635	135,689	72	135,762	-	135,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,735	11,527	68	14,331	-	14,331	14,331	-
計	106,851	28,465	14,704	150,021	72	150,093	14,331	135,762
セグメント利益	3,973	1,344	486	5,804	54	5,858	404	6,263

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額404百万円には、セグメント間取引消去1,506百万円、たな卸資産の調整額201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,302百万円が含まれております。全社費用は、総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建材事業」セグメントにおいて、連結子会社である三協立山株式会社及び株式会社サンユーが横浜三協株式会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益57百万円を計上しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円12銭	16円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,169	5,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,169	5,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	313,062	314,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(三協立山株式会社と三協・立山ホールディングス株式会社との合併)

当社は、平成24年7月31日に締結された合併契約に基づき、平成24年12月1日付けで当社の完全子会社である三協立山株式会社を存続会社として吸収合併し、当社は解散いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称	事業の内容
三協立山株式会社	1 ビル用建材、住宅用建材、エクステリア建材の開発・製造・販売、アルミニウムおよびその他金属の圧延加工品の製造・販売 2 アルミニウムおよびマグネシウムの鋳造・押出・加工ならびにその販売 3 店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板、その他看板の製造・販売、店舗および関連設備メンテナンス

被結合企業

名称	事業の内容
三協・立山ホールディングス株式会社	三協・立山ホールディングスグループ(アルミニウム製住宅用・ビル用建材、マテリアル商品、商業施設関連製品等の開発・製造・加工・販売を行う子会社およびグループ会社)の経営管理および関連する事業の運営

(2) 企業結合日

平成24年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

三協立山株式会社を吸収合併存続会社とし、三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三協立山株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成15年12月に当社グループの持株会社として設立されました。その後、当社グループの総合力発揮に向け、子会社間の合併、分社化等を進め、子会社を3社に整理し、グループ資源の再配分と事業基盤の強化を図るとともに、建材事業、マテリアル事業、商業施設事業を営む事業別経営を進めてまいりました。これらのグループ再編により当社グループは、事業の拡大や事業別経営による専門性を追求し、グループ各社における技術力の向上を図り、ブランドの確立など一定の成果を得ることができました。

また、将来への成長戦略である「長期VISION-2020」の実現に向け、個々の事業遂行力を活かしつつ、グループの総力を結集できるグループ再編を行っており、経営の合理化・効率化をより一層推進するとともに、当社グループの経営資源を海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域の拡充などに積極的に投入する体制を構築してまいります。

新中期経営計画のスタートに合わせ、平成24年6月1日に子会社3社の合併により「三協立山株式会社」を設立しましたが、さらなるグループ再編として、三協立山株式会社を存続会社とする本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引に該当いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協・立山ホールディングス株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協・立山ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月31日に締結された合併契約に基づき、平成24年12月1日付けで三協立山株式会社と合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。